

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業						
市町村名		海士町		事業主体		海士町		
事業の概要	事業年度	平成21年度補正		事業完了日	平成23年3月23日			
	総事業費	809,350千円		補助対象事業費	269,783千円			
				交付金額	269,783千円			
	整備対象地域	海士町全域						
	事業の内容							
	<p>ICTは離島のハンデをなくす有効な手段であり、様々な分野での雇用創出の可能性や情報発信によって定住促進を行うためにも都会と同等のインフラ整備が必要不可欠であった。</p> <p>また、地元住民からも不満の声もあり、特にADSLサービスが享受できない地域が存在するため、小学生が主体となった子供議会からも高速インターネットの格差是正についての発言があり、ブロードバンドゼロ地域を目指すためにも、地域間を同じインフラに整備し住民誰もが平等なサービスを受用できる環境を早急に整備する必要があった。</p> <p>そして、少子化のあおりを受け、海士町にある島根県立隠岐島前高等学校は整備当時の10年間で入学者数が激減するなど深刻な問題もあり、日本のモデルとなる魅力的な高校を目指して邁進するためにもICT環境は不可欠であった。</p> <p>具体的には、海士町全地域（14地区）の全世帯に光ファイバーを2芯敷設した。1芯は超高速インターネット接続サービスと行政情報提供サービス、IP電話サービスなどに利用し、1芯を地上デジタル放送の再送信に利用した。</p> <p>超高速インターネット接続サービスは、伝送速度を100Mbpsとし、全地域に提供可能にすることで、地域間の情報格差の是正と地域の活性化を図った。</p> <p>行政情報提供サービスは、IP告知システムを導入し、マルチメディア（音声、テキスト、静止画、動画など）によるコンテンツを作成し、行政情報、防災情報、地域情報など、町から住民へ、住民から町へ、また住民相互間の双方向コミュニケーションの情報提供を可能にした。</p> <p>地上デジタル放送の再送信は、難視聴地域が多く存在し、共聴施設による受信がほとんどであったため、光ファイバーを利用し、難視聴解消、BSデジタル放送等の多チャンネルサービスを行い、全住民が平等で安定したサービスを受用できる環境を構築した。</p> <p>そして、放送施設の利用促進やコンテンツを充実させるため、自主放送を可能とし、地域の行事やさまざまな交流事業など、地域に根差した行政チャンネルを構築することで、コミュニティの充実化、地域住民の生活利便性の向上及び雇用促進、地域経済の活性化を図った。</p>							
BB (インターネット)	サービス開始日	平成23年4月1日						
	サービス形態	公設民営（IRU）						
	契約先	西日本電信電話株式会社 島根支店						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	1,101	1,101	1,211	1,241	1,260	1,253	1,265
	加入世帯数	330	330	477	501	521	548	546
加入率（%）	30	30	39	40	41	43	43	
CATV	サービス開始日	平成23年4月1日						
	サービス形態	公設公営（町営放送）						
	契約先	-						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	1,101	1,101	1,211	1,241	1,260	1,253	1,265
	加入世帯数	1,101	1,101	982	1,148	1,155	1,158	1,179
加入率（%）	100	100	81	92	91	92	93	

<p>成果</p>	<p>都会と同等の通信サービスの提供 デジタルデバイドの解消 難視聴地域の解消</p>	
<p>効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業分野での利活用 地域資源や特産品の情報などを映像化し、取引のある都市部の飲食店のモニターに映像を配信することで、町のPRや生産現場や生産者の顔が見える安心安全商品の提供、商品の付加価値を高めるデジタルサイネージという手法を活用したシステムを構築した。 ・教育分野での利活用 島前ふるさと魅力化財団・隠岐国学習センターが「小規模校集合体バーチャルクラス（クラウド遠隔授業システム）」を構築した。 ※これは総務省の地方創生に資する先進的な情報事例として高く評価され、「地域情報化大賞2015」のアドバイザー賞に選ばれた。 ・情報化に関する包括連携協定 地方創生総合戦略に基づいたICTサービスや先進技術支援等（NTT西日本島根支店） 	
<p>評価及び課題</p>	<p>町の情報施策に対し、住民のご理解ご協力により初年度から多くの方がサービスに加入していただいている。また町の経営指針である「自立・挑戦・交流」のローガンを掲げ、交流をまちづくりの基軸に自立の道を果敢に挑戦してきた結果、多くのUターンが移住し加入していただき、インターネット加入率は、公設民営方式をとっている市町村で、NTT西日本がIRU事業者となってサービスしているエリアではトップである。</p> <p>CATVに関しても、町独自の自主放送チャンネル（あまコミュニティチャンネル）は地域に根差した独特の切り口で番組を制作し放送しており、特に交通ハンデや身体的ハンデにより地域のイベントに行きたくても行けない高齢者層に対してのテレビ放送は有効な地域情報提供サービスとして大変好評をいただいている。</p> <p>引き続き、番組コンテンツを充実化するとともに、ICTを活用した住民サービスの充実化を図る。</p>	
	<p>BB</p>	<p>CATV</p>
<p>今後の取組及び方向性</p>	<p>「ICT×〇〇」をキーワードに、教育、産業、防災、福祉、子育て、など様々な分野に対して、地方創生総合戦略に資する取り組みを推進し、雇用創出を前提に生産性のあるICTビジネスモデルを展開する。</p>	<p>知識の習得やスキルアップにより制作スタッフの人材育成を行いながら、番組コンテンツの充実化を図るとともに、隠岐諸島（特に、島前地域）に対して、自主放送サービスの広域化を目指す。</p>